

# 2021年度 事業報告書



一般社団法人 全日本囲碁連合

## 1. 公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）への登録、及び事業協力

2022年9月10日～25日に中国・杭州で行われる第19回アジア競技大会（以下、杭州アジア大会）の競技として囲碁が採用され、男子団体・女子団体・男子個人の3種目が行われることになった。

日本オリンピック委員会（以下JOC）強化第一部と連携し、代表選手派遣に向けて各種手続きを開始し、現在も継続して手続きを進めている。

また、JOC加盟申請に必要な書類ならびに諸規程を、他のJOC加盟団体の事例を参考にしながら、スポーツ庁が策定している中央競技団体向けの「スポーツ団体ガバナンスコード」を確認し、準備を進め、2021年7月21日にJOC総務部にJOCへの加盟申請書を提出した。現在審議をいただいている状況である。

## 2. 代表選手及び役員を選定及び派遣

JOC強化第一部からの内示を受け、杭州アジア競技大会への選手派遣に向けた代表候補選手ならびに役員を選考を開始し、現在も選考を継続中である。

なお、国際スポーツ連盟機構（GAISF）や国際マインドスポーツ連盟（IMSA）主催する国際大会ならびに会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で軒並み中止となったため、代表選手ならびに役員を選定・派遣は実施しなかった。

## 3. 選手の選考基準の策定

当法人から派遣する選手の選考基準を明確化するため選手選考規程を2021年6月28日に実施した理事会で審議し承認した。この選手選考規程に基づき、杭州アジア大会に派遣する選手選考基準を策定し、2022年2月24日に開催した臨時理事会にて審議、承認を行い、この基準をもって2022年3月末現在、選手選考を進めている状況である。

## 4. 参加国による競技ルールの取決め、調整及び国際会議出席者の推選

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、国際スポーツ連盟機構（GAISF）や国際マインドスポーツ連盟（IMSA）主催する国際大会ならびに会議が軒並み中止となったため、競技ルールの取り決め等の打ち合わせは実施しなかった。

## 5. 選手の育成、指導、強化

当法人社員である日本棋院、関西棋院所属棋士が参加するナショナルチーム「GO・碁・ジャパン」において、インターネット対局などを通じて、男女国内トップ棋士、若手棋士への強化活動を行った。

## 6. アンチドーピングへの教育と啓発

2021年10月28日に日本アンチ・ドーピング機構（以下JADA）への加盟が承認された。

JADA主催のアンチドーピングフォーラム、アンチドーピング教育会議への参加を通じて当法人職員へのアンチドーピングの教育を実施した。

また、アンチドーピングに関する知識を持つファーマシストとの契約を行い、選手や役員がいつでも相談できる体制を整えた。

## 7. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

### 7.1 当法人構成団体の事業に対する協力

社員である日本棋院、関西棋院、日本ペア碁協会の各団体が主催する以下の大会・イベントに対して協力をを行った。

- ・プロ棋士ペア碁選手権 2022（2021年11月23日、2022年2月13日開催）
- ・ペア碁ワールドカップ 2022 ジャパン（2022年3月17日～21日開催）

### 7.2 定期会合の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限もあり前年度よりも実施回数が減ったものの、日本棋院、関西棋院、日本ペア碁協会から選出された当法人の理事・監事が集まり、定期会合を実施した。囲碁・ペア碁における各団体の事業や国内外の課題に関して、活発な意見交換を行った。

## 8. 2021年度活動の総括

2022年9月に中国・杭州で行われる第19回アジア競技大会への選手派遣、日本オリンピック委員会（JOC）への加盟に向けて、必要な諸規程の整備や委員会の設置等を進め、本格的に法人運営、活動をスタートできた一年であった。アジア競技大会の開催が迫っており、JOCと連携して、各種手続きなど準備を加速させていく必要がある。

引き続き必要な諸規程の整備を行うとともに、当法人の安定的な活動のために、運営資金の調達などを今度進めていく必要がある。

## 9. 来年度に向けた課題

- 9.1 安定した法人運営のための運営資金の調達
- 9.2 日本オリンピック委員会（JOC）への加盟承認
- 9.3 2026年愛知・名古屋アジア競技大会への囲碁・ペア碁の正式競技採用に向けた働きかけ